

2022年3月期 第4四半期 決算説明資料

株式会社 旅工房
(証券コード6548)
2022年5月13日



次に行く旅は、きっと一生忘れない。

2022年3月期 第4四半期 決算概要



新型コロナウイルスの影響が継続 引き続き販管費を抑制

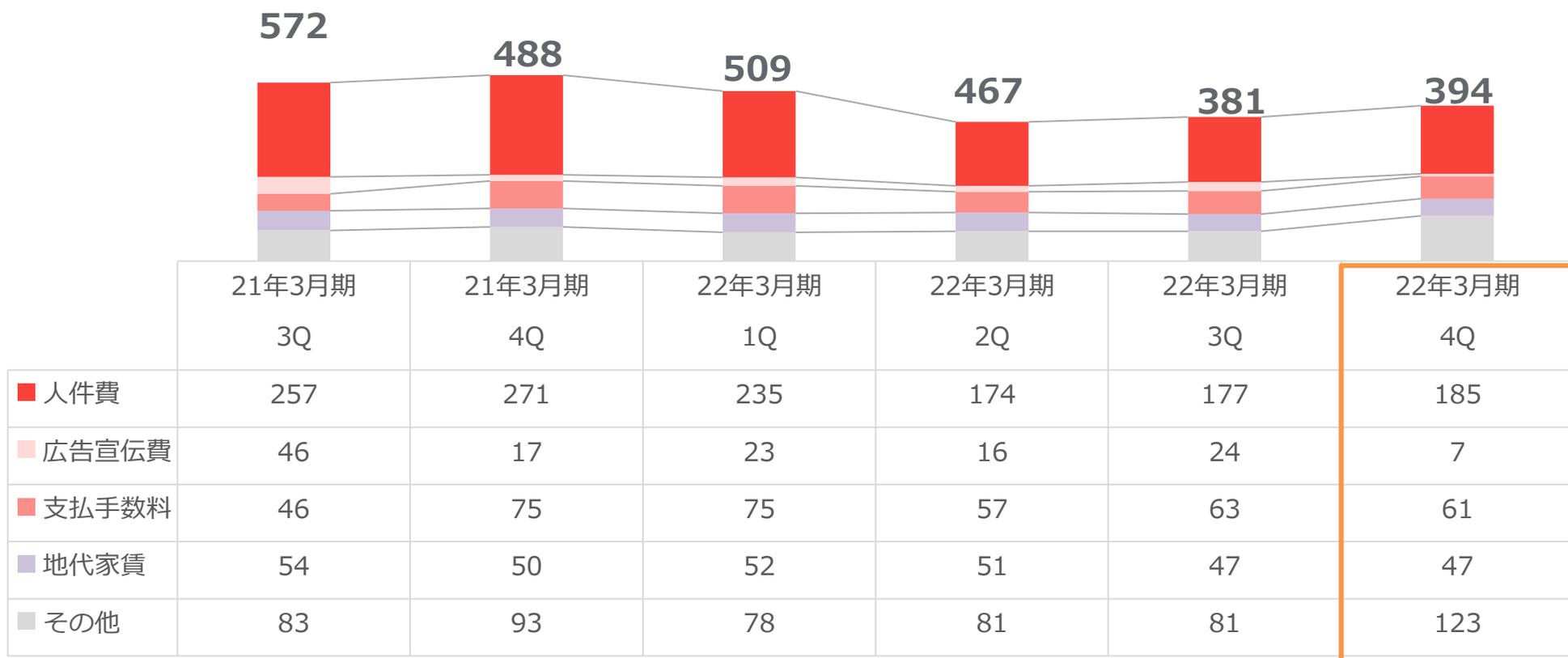
新型コロナウイルス影響下

単位： 百万円	20/3期 3Q	20/3期 4Q	21/3期 1Q	21/3期 2Q	21/3期 3Q	21/3期 4Q	22/3期 1Q	22/3期 2Q	22/3期 3Q	22/3期 4Q	22/3期3Q 比較増減	21/3期4Q 比較増減	20/3期4Q 比較減額
売上高	8,747	6,206	150	162	434	171	132	252	355	296	△58	+124	△5,909
売上総利益	1,079	597	55	29	73	2	38	36	62	74	+12	+72	△522
販管費	1,053	890	710	572	488	509	467	381	394	425	+30	△83	△465
営業利益	25	△293	△655	△543	△415	△506	△429	△345	△332	△ 350	△18	+156	△57
経常利益	16	△282	△648	△191	△286	△337	△387	△295	△308	△ 347	△39	△10	△65

当4Qは調査委員会費用などで一時的に「その他」費用が増加
来期以降は更なる人件費・地代家賃などの抑制※を進める

※8、9ページを参照

単位：百万円



営業赤字および減損損失の計上により、自己資本が大きくマイナス

単位：百万円	21年3月期 末	22年3月期 3Q末	増減	
総資産	5,014	3,667	△1,347	
自己資本	97	△1,052	△1,149	自己資本が大きくマイナス
自己資本比率	1.9%	△28.7%	△30.6pt	
有利子負債	4,200	3,800	△400	有利子負債の一部を返済
現金及び預金	3,520	2,818	△701	
運転資本*	△88	△348	△260	
敷金・保証金・預け金等	360	399	+39	

* 運転資本 = 流動資産（除く現金及び預金） - 流動負債（除く短期借入金）

2023年3月期 通期業績予想



新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により情勢が日ごとに変化する中、現時点での合理的な業績予想の算定ができな
いため、**2023年3月期の業績予想は未定**とさせていただきます。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いた
します。

今後の事業方針



海外旅行市場回復を見据えた準備と徹底した経費削減

事業環境の予測

- ワクチン接種が先進国を中心に進んだ結果、隔離制限の緩和など需要回復の兆しが見られる一方、ロシア/ウクライナ情勢など不透明な状況が続いておりますが、2022年春以降、国境を超えた移動が徐々に再開されております。今後も海外旅行者数が段階的に回復に向かうと見込んでおります。

海外旅行市場回復を見据えた準備

- 海外旅行需要の本格的な回復を見据え、社内の人員を海外旅行復活に向けた準備に集中させ、その他の人員に関しては採算が確実な法人案件の担当者やコンプライアンス遵守、資金調達に必要な人員以外に関しては希望退職制度※や出向などによる人員の最適化を進めます。

※9ページを参照

徹底した経費削減

- 上記の人員の最適化以外にも本社の縮小・移転や出社が必須でない従業員のテレワークの徹底など経費削減を進めます。

対象者	2022年5月13日現在、年齢30歳以上の正社員
募集人員	70名程度
募集期間	2022年6月1日から7月8日
退職日	原則2022年8月31日
優遇措置	再就職支援サービスを付与する
面談の実施	本制度の周知徹底のため、対象者全員に対し原則面談を実施する
提携先企業	大手人材系企業グループ
提携先企業支援サービス	<ul style="list-style-type: none">①再就職に必要なカウンセリング・コンサルテーション②再就職実現のための教育・研修③履歴書・職務経歴書の作成支援④面接トレーニング⑤再就職先開拓方法の提案／支援⑥求人情報の提供および職業紹介⑦その他、前記①から⑥に付随する業務

免責事項

- この資料は投資家の皆様の参考に資するため、株式会社旅工房（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、作成日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。
- 当資料に掲載されている内容は、資料作成時における当社の判断であり、作成にあたり当社は細心の注意を払っておりますが、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、内容についていかなる表明・保証を行うものでもありません。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。